

認定権者記載欄			

様式第5－（ハ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ）＜兼業者②用＞

岩出市長 様

住所（所在地）

申請年月日を記入

申請者

氏名（名称及び代表者名）

実印

電話

「販売数量の減少」又は
「売上高の減少」

印

私は、下表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により（注2）、下記のとおり、（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

指定業種（細分類番号及び業種名）を記入。 （太枠内には最近1年間で売上高が最大の業種を記入）	準産業分類の細分類番号と細分類業 最近1年間で最も売上高等が大きい

記

売上高等（注4）

（1）最近1ヶ月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A：申込時点における最近1ヶ月間の合計売上高等

B：Aの期間に対応する前年1ヶ月間の合計売上高

（2）（1）の期間を含めた今後3ヶ月間の売上高等の

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C：Aの期間後2ヶ月間の見込み合計売上高等

D：Cの期間に対応する前年2ヶ月間の合計売上高等

10%以上の減少。

全体と主たる事業の両方を併記。

減少率 全体：
（実績） 主： %

全体：
主： 円

10%以上の減少見込。

全体と主たる事業の両方を併記。

減少率 全体：
（実績見込） 主： %

全体：
主： 円

全体：
主： 円

岩産振第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

岩出市長

（注1）本様式は、兼業者②（主たる事業が属する業種が指定業種であって、申請者全体及び主たる業種の売上高等の双方が認定基準を満たす場合）が使用する。

（注2）本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

（注3）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注4）申請者全体と主たる事業が属する業種の値の両方を記入する。

（注5）認定申請書2通及び記載された事項について事実を証明する書類を提出すること。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。